

地域委員会意義語る

昭和区市長と後教授が対談

民間非営利団体（NPO）など公共サービスの担い手となる「サードセクター」のあり方を考える講演会が十

二日、昭和区の名古屋工業大であり、河村たかし市長と元市経営アドバイザーの後房雄・名古屋大院教授が対談した。

市長は市民税10%減税に触れ「減税は税金だつたお金の使い道を皆さんに委ねる。焼酎を飲んでもいいですが、いい活動をしているNPOに寄付してほしい」と提案した。

予算の使い道を住民が決める市長の公約の「地域委員会」について、後教授は「既存の団体との関係に不安があるようだが、事業を担う地域のNPOや町

内会は地域委員会が決めた予算で活動できる」と解説し、市長も「根っここの地域分権になる」と強調した。

後教授らが九月に設立する「日本サードセクター経営者協会」の準備会が主催し、河村市長を招いた。